

会議名	令和5年度第1回 宝塚市産業活力創造会議		
日時	令和6年(2024年)3月6日(水) 10:00~11:45	場所	市役所3-3会議室
出席者	委員	小林 伸生(会長)、濱田 恵三、今里 有利、梓 晴輝、荒木 有希、田中 香織、川村 真純、野末 勝(以上敬称略)計8名	
	担当事務局	産業文化部長、産業振興室長、商工勤労課長、商工勤労課係長2名、商工勤労課事務職員 計6名	
	関係課 関係機関	宝のまち創造室長、北部振興企画課次長 計2名	
会議の公開・ 非公開	公開	傍聴者	0名
	<p>議事録</p> <p>1 (次第1)開会、会長挨拶</p> <p>2 担当事務局職員紹介</p> <p>3 出席委員数報告・会議成立確認</p> <p>4 資料確認</p> <p>(審議会規則第5条により議事進行を小林会長に交代)</p> <p>5 (次第2)産業振興ビジョン・商工業振興計画の進捗状況について 事務局よりビジョンの進捗状況、計画の進捗状況の順に説明、その後、質疑応答や意見交換を行った。以下、その内容である。</p> <p>委員 市の情報発信力について、伊丹空港の国内線ターミナルの乗降口付近に手塚治虫記念館のPRがされており、発信力に一定の効果があると感じている。</p> <p>事務局 空港のご厚意で掲示していただいている。市として感謝しているものの、今後の掲示期間は、現在のところ未定である。</p> <p>委員 広告の経済効果について、計測できているのか。</p> <p>事務局 今後、人流データ分析ツール等を活用し、計測していきたいと考えている。</p> <p>会長 伊丹空港での掲載がなくなった前後に、記念館来場者数を計測することで、広告の効果計測ができる可能性がある。その際は、検討していただきたい。</p> <p>委員 モノ・コト・バの選定ブランドの販売を空港の売店で実施することも有効ではないか。 事業者単位で空港と交渉することは難しいが、行政主導で取扱ブースを設けることができれば、PRにも役立つのではないか。鉄道の駅と比較しても、より広い範囲に広報効果が見込める。</p>		

委員	現在のモノ・コト・バHPでは、各選定資源の魅力が伝わりづらい。どこで購入していいのかも分からない商品がある。販売している店舗等を掲載すれば、事業者にとっても良いのではないか。
委員	宝塚市は、女性に優しい、愛される街であるといったイメージがある。そのイメージが落とし込まれた施策はあるか。
事務局	そのイメージに直結した施策はない。しかし、来宝者は、女性が多い傾向にあるのは事実である。観光施策から調査研究していく必要があると考えている。
委員	インバウンドについてはどうか。
事務局	観光協会と協力し、海外で人気の高いコンテンツをPRしていく。万博の兵庫県フィールドパビリオンにも市として参画し、外国人旅客に広報していく準備をしている。
事務局	観光コンテンツが豊富であるがゆえに1つに絞りがづらい。インバウンドに対しては、手塚治虫が最も知名度の高いコンテンツである。それを軸に北部里山、植木等の他のコンテンツの誘客に繋げていきたい。
委員	明確な軸をもってシティプロモーションを継続してほしい。何か1つに注力してPRすることは、非常に有効だと考えている。
委員	観光施策は、予算規模ではなく、いかにSNSを活用しPRしていけるかが鍵だと考えている。市という大きなパッケージ単位ではなく、例えば自社仏閣といったコンテンツ単位で検索し、それを目当てに訪問してくる。そういった方にリーチする方法を検討してほしい。
会長	本市は、各コンテンツの「聖地」としてのポテンシャルは非常に高い。それらを低コストでPRしていくツールとして、SNSを有効活用してほしい。市内での地域経済循環率を向上させるためには、観光での入込客数を増加させることは非常に重要である。
委員	3点、委員として提言したい。 1 つ目は、総花的な施策ではなく、何かに特化した施策展開をしてほしい。伸びしろのある企業やモノに注力して伸ばしてほしい 2 つ目は、市が、スタートアップ企業を育てるスタンスであることは非常に有益であり、今後も必ず継続してほしい。起業する者が、宝塚で起業したいと思えるような施策展開、PR をお願いしたい。 3 つ目は、市内産業振興として用途地域の考え方は非常に重要である。産業振興も最終的には宝塚のまちづくりに帰結するものである。そこを念頭においてほしい。特に、北部地域は、人口増ではなく、収益性向上を念頭においた施策を展開してほしい。
会長	2つ目の起業場所について、コロナ禍を経て、都心集中型からドーナツ化現象が発生している。都心を回避する起業家の受け皿になれるか否かが周辺自治体にとって、今後のカギになるだろう。

	<p>また、3つ目について、限られた地域を有効活用するために産業集約を進めることは一定必要な場合がある。</p>
委員	<p>農村地域の移住促進も人が増やすだけではなく、生産人口の増加、西谷の特色にマッチする人材や事業者が移住しやすい環境を整えていくことが必要だと感じている。</p>
委員	<p>過疎化が進む農村地域をそのままにせず、他の成功事例を研究し、市として育ててほしい。成功すれば高収益化が見込める産業になるはずである。</p>
事務局	<p>現在、集落ごとに地域計画を策定しようとしている。10年後の地域の姿を当事者が議論することで、農地集約や担い手の活性化について議論している。合意形成が難しい現状もあるが、市としても引き続き支援していく。</p>
委員長	<p>民間企業に農地を貸与するといった動きはあるか。</p>
事務局	<p>集落営農を組織しているところもあるが、民間企業への貸与までは現状至っていない。</p>
会長	<p>全国的に所有権を保持したまま営農を委託することで、多少の農地集約が進んでいる事例がある。それら事例も参考していただきたい。</p>
委員	<p>民間への委託も営利目的ではなく、企業の社会貢献の側面が強いのではないかと。1事業として成功事例があれば、非常に参考になるので調査をお願いしたい。</p>
	<p>6（次第3）成果指標について 事務局より、商工業振興計画に定める各成果指標について順に説明、その後、質疑応答や意見交換を行った。以下、その内容である。</p>
会長	<p>中・長期的指標について、インフレ率を加味することを検討してほしい。物価高騰の影響もあり、名目値で毎回計測するのではなく、基準を設けて比較することで客観的な比較ができる。</p>
委員	<p>短期的指標について、デザイナーとマッチングした事業者数については、各年度2者ずつ増えている。これは、応募者の推移はいかがか</p>
事務局	<p>応募者数の推移を計測はしていないが、7者より多いものの、担当者としては、応募者は多くはないと推察している。デザイン、ブランドの重要性を市内事業者にうまくPRできていない。また、事業者も費用や時間の掛かるものと捉えていることが原因ではないかと考えている。</p>
委員	<p>どの補助制度にも共通して言えることだが、見せ方次第で事業者の印象も変わってくる。事業者目線に立った制度設計をお願いしたい。</p>
委員	<p>各事業の実施期間がどうしても年度で区切れてしまうことも問題である。起業直後は、計画も資</p>

事務局	<p>金面も不安定な中、単年度で収益をあげることは困難である。そのような状況の中、リスクをとって起業する者を守る補助制度であってほしい。</p> <p>起業家の希望と行政のスケジュール感がマッチしていないことが課題である。来年度の市民協働推進課が実施している補助制度があり、それは年度が始まる前から募集を開始しており、これは市としても画期的な補助制度であると感じている。市として、起業家や市内事者が活用しやすいスケジュールで施策を展開していきたい。</p>
会長	<p>4半期ごとの募集、事業フェーズごとに補助金額を設定するなど柔軟な対応をお願いしたい。</p> <p>7 (次第4) その他、特に個別の報告はなかった。</p> <p>8 (次第5) 閉会</p> <p style="text-align: center;">以上</p>